



委員会にて

「建築物の液状化対策に関する周知啓発」で、府HPの内容充実を実現!

市町の地域公共交通を守る!
9月府議会都市住宅常任委員会にて質問
水害から住民を守る!排水や貯留の機能強化へ、防災施設を視察

山下浩昭府議会議員は、これからも、公明党のネットワーク力を最大限に活かしながら、現場調査・議会活動を通じて、府政の課題に取り組み、「大阪・東大阪を、前へ!」「住みたい街"No.1"へ!全力でトライ!」して参ります。

山下浩昭ホームページはこちら。▶ <http://www.h-yamashita.jp>



「建築物の液状化対策に関する周知啓発」において、府ホームページの内容の充実を実現!

【令和6年9月定例会本会議での要望が実現!】

令和6年1月に発生した能登半島地震では、石川県、富山県、新潟県の広い範囲で、液状化による宅地被害が発生した。会派の代表で、7月25日・26日と輪島市・内灘町に赴き、液状化の被害を見たが、耐震化が施されている住宅であっても、液状化により建物が傾き使用できない状況があった。切迫する南海トラフ巨大地震による液状化被害への備えとして、大阪府においても、まずは起こりうる被害やその対策を府民にわかりやすく周知・啓発することが重要であり、液状化現象への理解を深めることで、府民の財産を守ることに繋がる。そこで、戸建て住宅など、建築物に関する液状化対策の周知啓発に取り組むべき、との質問をおこなった結果、11月、液状化の仕組みや対策を示すイラスト、過去の被害写真、よくある質問に対する回答などが掲載され、府民にとってわかりやすいホームページにリニューアルされた。



内灘町の液状化被害

市町の地域公共交通を守る! 9月府議会都市住宅常任委員会での質疑より

【地域公共交通に係る市町等への府の支援について】

路線バスをはじめとする地域公共交通は、府民生活にとって重要な交通インフラである。しかし、慢性的な運転手不足により、府内各地において、路線バスの減便や廃止が続いており、私の地元、東大阪市においても、本年9月に一部路線が休止された。

我が会派によるこれまでの要望や議会質問により、今年度、府では国の地方創生臨時交付金を活用し、人材確保の取組への補助を実施している。

補助の実施状況や期待される効果について問うたところ、

府からは、路線バス人材確保事業補助(大型自動車第二種運転免許取得・広報業務・社外研修への補助など)については、関係団体からの人材不足等への支援を求める意見を踏まえ、国の補助制度とあわせて、より多くの事業者へ支援が行き届くよう、今年度に創設したものを、引き続き、事業者の取組状況を把握し、今年度内に本補助制度の効果について検証を行いつつ、市町村や事業者の声を聞きながら、人材確保につながる効果的な取組について検討していく。との回答。

人材確保に関する補助は、運転手不足に苦しむ路線バス事業者にとって欠かせない支援であり、来年度以降も継続して取り組むよう強く要望した。

委員会では、そのほか、「治水対策について」「府営住宅の駐車場空き区画の有効活用について」など、府の抱える課題について質疑を行った。

委員会の模様は、大阪府議会ホームページにて ▶ <http://www.gikai-chukei.jp/>



©KOMEITO

水害から住民を守る! 排水や貯留の機能強化へ、防災施設を視察



寺島ポンプ場にて

流域の大半が低平地で、雨水を河川に自然排水出来ない寝屋川流域を管轄する東部流域下水道事務所管理の寺島ポンプ場(東大阪市)では、雨水ポンプの更新時に1台当たりの排水能力を増強する事業を確認。1台を予備機化することで、従来の排水量を確保しつつ、他のポンプの整備や故障に対応が可能となります。

三大水門のうち、木津川水門(大阪市大正区・西成区)では、高潮対策に加え、巨大地震による津波対策の機能も備える新しい水門工事の進捗状況を聴取。平成30年の台風21号による大阪湾の高潮時では、三大水門で約17兆円の被害防止効果があったとされている。

木津川水門にて



今後とも、府民の安全・安心を確保するため、事業を後押しして参ります!



淀川大堰にて

国土交通省が来春供用をめざして進めている、淀川大堰閘門(おおぜきこうもん)事業の現場を視察。淀川大堰の上下流に最大2m程度の水位差を調整して船の往来を可能にする。完成すれば、淀川上流から大阪湾まで航路がつながり、災害時の物資運搬などへの利用が期待されている。